

平成29年度「事業評価・提案会」評価シート

担当部署	産業建設部	上下水道課	課	担当名	下水道管理担当	事業No.	②
------	-------	-------	---	-----	---------	-------	---

リーディング・プロジェクト（※該当する場合）	
プロジェクト名	
施策名	

都留市総合戦略（※該当する場合）	
戦略名	
施策名	

事業名	下水道事業
目的	下水道は汚水の排除・処理、公共用水域の水質保全などの機能を有しており、衛生的で快適な生活を営む上で欠かすことのできない施設である。 生活様式の都市化、多様化による生活排水の流入などにより、公共用水域の水質汚染が進んでおり、下水道の早急な整備が必要とされている。
内容	都留市では、平成3年度に基本計画を策定し、平成5年度より計画に基づき事業着手し、平成16年度に供用開始を行った。平成21年度に見直しを行った計画に基づき、現在に至るまで、下水道管渠の整備を実施している。
必要に応じて説明資料・写真を添付すること	
【Do】事業の実績取組状況	平成28年度末時点で、全体計画822.0haに対し、230.95ha（28.1%）整備済み。（事業計画区域は316.6ha） 普及率25.8%、水洗化率54.6%となっている。接続が進まない理由として、宅内排水接続費用が発生するため、また、下水道使用料が高いからという声が出ている。

【Check】課題	平成28年度までの投資額は 公共下水道建設費 90億円 財源：国庫補助金29億円、借入49億円、受益者負担金4億円 流域下水道建設費負担金 55億円 財源：借入48億円 面整備率は28.1%（230.95ha/822ha）、普及率25.8%となっている。 現在の起債残高は公共36億円、流域21億円となっている。 これまでの投資に対し、普及率が低く、全体計画に基づいた整備を行うと、完成まで膨大な予算と時間が必要となるのが現状である。 下水道全体計画について、県の相模川流域総合整備計画区の見直しに伴い、平成30年度より見直し作業を行う予定である。 また、下水道に対する理解不足から、早期に下水道に接続する家庭が少ないのが課題となっている。
【Check】平成28年度自己評価	必要性 A 必要性が高い
	有効性 B 有効性が認められる
	効率性 C 効率性について検討が必要である
	KPI達成率 D 数値設定が曖昧である又は把握していない
	環境保全対策としては、必要性が高い事業である。ただ、接続率が低いため、有効性が高いとは言えない。都留市の地形の特徴として、岩盤が比較的浅い位置にあるため、掘削工事費用が高み、施工期間も長期となること、また、桂川流域幹線の市街地に加え山間部に集落が点在していることから、下水道管渠整備の効率性については検討が必要と考えられる。 下水道事業計画区域外については、環境保全対策として合併処理浄化槽設置費を助成している。

事業費(円)	平成28年度決算額	(平成29年度 予算額)	(平成29年度 決算見込額)		
	301,324,124	216,262,000			
H28財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	110,862,220		145,000,000	33,256,480	12,205,424
【Do】・【Plan】平成28年度事業費内訳（具体的に）	主な事業費支出 人件費：5,671,885円 委託料：20,088,000円（繰越含む） 工事請負費：245,665,880円（繰越含む） 補償料[主に水道移設補償]20,676,600円（繰越含む）				

◎外部評価人評価・意見等	詳細の評価・意見・提案は、別紙「評価・提案内容」参照 ・水源維持のためには、とても重要な事業 ・水質汚染等、環境問題としての市民理解の向上 ・映像媒体等を活用した啓発活動 ・行政側からだけでなく、市民側からの啓発の必要性 ・水の大切さを理解するための、川で遊べる公園等の場所づくり ・費用に対する効果の検討、計画や補助の見直し
--------------	---

■KPI(重要業績評価指標) 【Plan】⇒【Do】

①KPI名称	都留市下水道全体計画				
H30年度目標値	整備済み面積				
	現況値	H28	H29見込	H30	備考
実績	-	230.95ha	235.84ha	241ha	
達成率	-	28%	29%	29%	
②KPI名称	第2次都留市環境基本計画				
H30年度目標値	汚水処理人口率				
	現況値	H27	H29見込	H30	備考
実績	-	33		-	目標値H38 51.7%
達成率	-			-	合併浄化槽含む
③KPI名称					
H30年度目標値					
	現況値	H28	H29見込	H30	備考
実績	-			-	
達成率	-			-	

【Action】改善策今後の方向性	・公共下水道事業については、今後も都留市公共下水道全体計画に基づいた整備を実施していく。しかし、公共下水道の整備は、これからも膨大な時間と費用がかかるため、財政的且つ効率的な面から全体計画面積の見直しを検討する必要がある。 ・下水道は公共用水域の保全に対し、非常に効果がある事業であるため、供用開始地域に対しては、接続率の向上に対し、引き続き取り組んでいく。ただ、下水道未整備地域に関しては、環境保全の観点から早期に改善が必要なため、関係部署に対し現状を伝えるなどの連携を図る。（具体的内容） ・今年度、上位計画である県の相模川流域総合整備計画の見直しがあり、さらに都留市公共下水道全体計画が平成32年度までとなっているため、平成30年度より見直し作業を行う。経済状況や財政事情を踏まえ、効率的な観点から、計画区域の縮小を視野に、現行の合併浄化槽設置補助制度の見直しや市町村設置型合併浄化槽事業などについて、調査・研究を進める必要がある。 ・さらに、公共用水域の保全のため、既整備区域・整備予定区域の住民に対しては、今回使用した参考資料等を活用し説明することで、視覚的な面から現状を伝えるなど、下水道接続に対する意識を高める方策を検討し、接続率の向上を図る。 ・また、未整備地域の住民に対しては、公共下水道は整備に非常に時間がかかることから、下水道では早急に有益な効果を出すことができない。そのため単独浄化槽使用家屋に対しては早期に合併浄化槽への切り替えを促進する必要がある。補助金制度の見直しも含め、関係部署に情報提供を行い、環境保全対策に寄与し、人と自然がいつまでも輝くまちづくりを実現する。
-------------------	--